

# NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命

各 位



平成19年11月15日

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

## 平成20年3月期中間決算のお知らせ

T & D保険グループの、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 竹内 致夫）の平成20年3月期中間決算（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1 . 主要業績	.....	1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況	.....	3 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	.....	4 頁
4 . 中間貸借対照表	.....	12 頁
5 . 中間損益計算書	.....	14 頁
6 . 中間株主資本等変動計算書	.....	15 頁
7 . 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	21 頁
8 . 債務者区分による債権の状況	.....	23 頁
9 . リスク管理債権の状況	.....	25 頁
10 . ソルベンシー・マージン比率	.....	26 頁
11 . 特別勘定の状況	.....	27 頁

なお28頁以降に「平成20年3月期中間決算補足資料」を添付しております。  
本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しています。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならない場合があります。  
（中間貸借対照表及び中間損益計算書を除く。）

以 上

本件に関するお問い合わせ先

**T&Dフィナンシャル生命保険株式会社**

企画部 広報課 稲生 英司

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話：03-3434-8840



T&D保険グループ

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)						前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	268	19,052	240	89.5	94.8	16,536	86.8	93.2	253	17,734
個人年金保険	91	6,239	110	121.1	105.3	7,918	126.9	105.6	105	7,499
小 計	360	25,292	351	97.6	97.9	24,455	96.7	96.9	358	25,233
団体保険	-	14,819	-	-	-	10,337	69.8	101.1	-	10,227
団体年金保険	-	405	-	-	-	378	93.4	95.7	-	395

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険については、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

### 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			
	件 数	新契約+ 転換による 純増加	新 契 約	転換による 純 増 加	件 数	新契約+ 転換による 純増加	新 契 約	転換による 純 増 加
個人年金保険	7	540	540	-	8	639	639	-
小 計	7	540	540	-	8	639	639	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	件 数	新契約+ 転換による 純増加	新 契 約	転換による 純 増 加
個人年金保険	23	1,795	1,795	-
小 計	23	1,795	1,795	-
団体保険	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険の金額は変額個人年金保険の初回保険料相当額であります。

## (2) 年換算保険料

### 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前年	前年度	前事業年度末 (平成19年3月31日)
			同期比	末比	
個人保険	30,542	27,069	88.6	94.2	28,721
個人年金保険	47,486	71,217	150.0	112.4	63,363
合 計	78,029	98,287	126.0	106.7	92,085
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,172	6,394	89.2	94.9	6,741

### 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
			同期比	
個人保険	0	-	-	0
個人年金保険	6,252	8,744	139.9	22,990
合 計	6,253	8,744	139.8	22,991
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	-	-	0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
			前年同期比	
保険料等収入	85,606	88,081	102.9	240,759
資産運用収益	2,624	4,983	189.9	17,173
保険金等支払金	47,875	50,006	104.5	99,590
資産運用費用	13,704	250	1.8	4,766

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	956,364	1,113,677	116.4	1,078,447
( 増 加 資 産 )	22,248	35,230	158.3	144,331

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

当中間期の日本経済は、引き続き好調な企業業績に加え、設備投資も底堅く推移するなど、企業部門が牽引する形で景気は緩やかに拡大しました。一方、海外では米国のサブプライムローン問題が金融不安をもたらし、景気の先行きに対する不透明感がやや強まりました。

このような環境下、長期金利は、米国の長期金利上昇や日銀の早期利上げ観測が高まったことなどを背景に上昇基調を辿り、6月には一時1.9%台後半まで上昇しました。しかしその後は、サブプライムローン問題の再燃などで利上げ観測が後退し、9月には一時1.5%まで低下しました。

(新発10年国債利回り 18年度末：1.650% 19年9月末：1.675%)

国内株式は、好調な企業業績等を背景に上昇基調で推移し、6月に日経平均株価は18,200円台まで上昇しました。しかしその後は、サブプライムローン問題の再燃が金融市場に混乱をもたらしたため、米国株式市場が急落、円相場の急騰もあり8月には15,200円台まで急落しましたが、米国株式市場が同国の利下げにより持ち直したことを受けて、期末にかけては戻りを試す展開となりました。

(日経平均株価 18年度末：17,287.65円 19年9月末：16,785.69円)

円/ドル相場は、日米金利差を背景に円安傾向が続き、6月には一時124円台まで円が下落しましたが、その後は、米国の株安をきっかけに円借り取引を解消する動きが広がり、8月には一時111円まで円が急騰しました。

円/ユーロ相場は、日欧金利差拡大を背景に総じて円安傾向が続きました。

(円/ドル 18年度末：118.09円 19年9月末：115.43円)

(円/ユーロ 18年度末：157.41円 19年9月末：163.39円)

### (2) 運用方針

当社は、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、資産運用に係る収益とリスクを十分に認識したうえで、中長期的に安定した収益を確保するため国内公社債など円金利資産を中心としたポートフォリオの構築に努めています。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスク(最低死亡保証および年金原資保証リスク)の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

### (3) 運用実績の概況

当中間期末の一般勘定資産は、前年度末より103億円減少し、4,528億円となりました。主な資産構成比は、公社債77.9%(76.4%)、株式0.0%(0.0%)、外国証券3.3%(4.9%)、その他の証券0.4%(1.0%)、貸付金1.9%(2.2%)と円金利資産中心の運用を継続しました。

また、資産運用収支は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係る金銭の信託運用益を10億円(前年同期比+26億円)計上したことなどから、前年同期より30億円多い32億円となりました。

( )内は前事業年度末実績

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	35,530	7.6	33,650	7.4	31,756	6.9
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	10,138	2.2	15,853	3.5	12,340	2.7
有価証券	389,202	82.9	370,104	81.7	381,539	82.4
公 社 債	348,799	74.3	352,966	77.9	353,902	76.4
株 式	408	0.1	184	0.0	115	0.0
外 国 証 券	25,688	5.5	15,083	3.3	22,773	4.9
公 社 債	17,574	3.7	15,000	3.3	15,580	3.4
株 式 等	8,114	1.7	83	0.0	7,192	1.6
その他の証券	14,306	3.0	1,869	0.4	4,747	1.0
貸付金	11,847	2.5	8,803	1.9	10,259	2.2
不動産	294	0.1	276	0.1	286	0.1
繰延税金資産	4,934	1.1	7,309	1.6	6,254	1.4
その他	17,818	3.8	16,960	3.7	20,873	4.5
貸倒引当金	72	0.0	70	0.0	71	0.0
合 計	469,693	100.0	452,888	100.0	463,238	100.0
うち外貨建資産	666	0.1	83	0.0	660	0.1

（注）「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### （2）資産の増減

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	現預金・コールローン	4,948	1,894
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	2,390	3,512	4,592
有価証券	9,030	11,434	16,693
公 社 債	37,013	935	42,116
株 式	73	69	366
外 国 証 券	18,919	7,689	21,834
公 社 債	9,991	580	11,985
株 式 等	8,927	7,109	9,848
その他の証券	27,050	2,878	36,609
貸付金	1,486	1,456	3,074
不動産	169	10	161
繰延税金資産	273	1,055	1,046
その他	3,382	3,912	327
貸倒引当金	20	1	20
合 計	6,643	10,350	13,099
うち外貨建資産	7	577	1

（注）「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
利息及び配当金等収入	2,237	2,202	4,396
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,051	1,927	3,990
貸付金利息	176	152	342
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	8	122	62
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	1,012	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	333	276	1,266
国債等債券売却益	-	4	-
株式等売却益	333	260	1,266
外国証券売却益	-	12	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	0	-	1
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	0	-
その他運用収益	53	33	136
合 計	2,624	3,526	5,800

(注)「金銭の信託運用益」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものであります。

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
支 払 利 息	0	19	4
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	1,609	-	3,407
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	807	189	1,302
国債等債券売却損	659	189	1,103
株式等売却損	-	-	51
外国証券売却損	148	-	148
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	7	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	7	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	1
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	0	-	0
貸倒引当金繰入額	-	0	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	22	33	50
合 計	2,440	250	4,766

(注)「金銭の信託運用損」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものであります。

## (5) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
合 計	184	3,275	1,033

## (6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	10,138	1,537	15,853	1,742	12,340	2,979

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

## (7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)					当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	306,873	307,063	190	1,316	1,126	277,163	277,580	417	1,189	772
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	82,596	81,761	835	1,158	1,993	93,810	92,474	1,336	108	1,444
公社債	60,334	58,926	1,408	32	1,441	92,225	90,803	1,421	7	1,428
株式	99	292	192	192	-	-	-	-	-	-
外国証券	8,690	8,688	2	76	79	91	83	8	3	11
公社債	593	574	19	-	19	-	-	-	-	-
株式等	8,097	8,114	16	76	59	91	83	8	3	11
その他の証券	13,470	13,853	382	856	473	1,494	1,587	93	97	3
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	389,469	388,824	644	2,475	3,119	370,974	370,054	919	1,297	2,216
公社債	350,207	348,996	1,211	1,348	2,559	354,388	353,387	1,001	1,196	2,198
株式	99	292	192	192	-	-	-	-	-	-
外国証券	25,690	25,681	9	77	86	15,091	15,080	11	3	14
公社債	17,593	17,567	26	0	26	15,000	14,997	3	-	3
株式等	8,097	8,114	16	76	59	91	83	8	3	11
その他の証券	13,470	13,853	382	856	473	1,494	1,587	93	97	3
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価		差 損 益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	315,889	316,371	481	1,212	731
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	66,424	65,215	1,209	425	1,634
公 社 債	54,549	53,013	1,536	16	1,553
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	7,681	7,773	91	118	26
公 社 債	592	580	11	-	11
株 式 等	7,088	7,192	103	118	14
その他の証券	4,194	4,429	235	290	55
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	382,314	381,586	727	1,638	2,365
公 社 債	355,439	354,391	1,047	1,229	2,276
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	22,681	22,765	84	118	33
公 社 債	15,592	15,572	19	-	19
株 式 等	7,088	7,192	103	118	14
その他の証券	4,194	4,429	235	290	55
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	568	466	434
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	115	184	115
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	452	282	318
合 計	568	466	434

## (8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)					当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	10,138	10,138	-	-	-	15,853	15,853	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	12,340	12,340	-	-	-

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益

## ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

## (9) 土地等の時価情報

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(10) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

取引の状況に関する事項

<p>1) 取組の内容</p> <p>通貨関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・通貨オプション取引</li></ul> <p>金利関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・該当ありません</li></ul> <p>株式関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・株価指数オプション取引</li></ul> <p>債券関連</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・該当ありません</li></ul>
<p>2) 取組方針と利用目的</p> <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・変額個人年金保険に係る最低保証リスク(最低死亡保証および年金原資保証リスク)の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</li></ul> <p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しております。</li></ul>
<p>3) リスクの内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク(価格変動リスク、為替リスク)から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。</li><li>・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引です。</li></ul>
<p>4) リスク管理体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程(ヘッジの業務執行およびヘッジモニタリング)を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。</li><li>・リスク管理体制としては、執行部門(財務課)と管理部門(運用管理課)を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部署として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。</li></ul>
<p>5) 取引の時価等に関する補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引(オプション取引)に、ヘッジ会計は適用しておりません。</li></ul>

## 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりです。

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建								
	コール	-	-			-	-		
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	買建								
	コール	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	37,098	33,714	(2,419)	(2,101)	35,175	31,580	(2,441)	(2,066)
	(米ドル)	(4,520)	(4,420)	(1,837)	(1,306)	(4,508)	(4,330)	(1,773)	(1,237)
	(ユーロ)	23,995	21,803	(795)	(581)	21,656	19,409	(668)	(829)
	(3,143)	(3,075)			(3,010)	(2,888)			
	13,103	11,911			13,518	12,170			
	(1,376)	(1,345)			(1,497)	(1,441)			
合計				2,101				2,066	

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建				
	コール	-	-	(-)	(-)
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)
	プット	-	-	(-)	(-)
	買建				
	コール	-	-	(-)	(-)
	プット	35,692	32,286	(2,170)	(2,301)
	(米ドル)	(4,472)	(4,338)	(1,646)	(1,377)
	(ユーロ)	22,103	19,976	(524)	(923)
	(3,023)	(2,930)			
	13,589	12,309			
	(1,448)	(1,407)			
合計				2,301	

(注) 1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

## (2) 金利関連

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

## (3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	-	-			-	-		
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	買建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	79,984	74,070	(5,467)	(3,793)	107,739	100,927	(10,943)	(3,526)
	(9,260)	(9,048)			(14,469)	(14,077)			
(日経225)	79,984	74,070	(5,467)	(3,793)	94,293	87,675	(8,885)	(3,111)	
	(9,260)	(9,048)			(11,996)	(11,615)			
(S&P500)	-	-			8,752	8,620			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,470)	(1,463)	(1,207)	(262)	
(ダウJ-150種)	-	-			4,693	4,631			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,003)	(998)	(850)	(152)	
合計				3,793				3,526	

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	株価指数オプション				
	売建				
	コール	-	-		
		(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	-	-		
		(-)	(-)	(-)	(-)
	買建				
	コール	-	-		
		(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	104,408	97,500	(7,777)	(5,034)
	(12,811)	(12,518)			
(日経225)	96,744	89,942	(6,585)	(4,861)	
	(11,447)	(11,159)			
(S&P500)	5,022	4,951	(719)	(103)	
	(822)	(819)			
(ダウJ-150種)	2,641	2,605			
	(541)	(539)	(472)	(69)	
合計				5,034	

(注) 1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S & P 500およびダウユーロ50種は円換算ベースでの取組であります。

3. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

## (4) 債券関連

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

## (5) その他

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金		29,031	3.0	25,442	2.3	30,649	2.8
コール口		20,000	2.1	25,500	2.3	20,000	1.9
金銭の信託		10,138	1.1	15,853	1.4	12,340	1.1
有価証券		862,135	90.2	1,013,011	91.0	977,536	90.6
国債		331,532		341,336		336,822	
社債		17,915		12,478		17,686	
株式		2,091		1,232		1,913	
外国証券		27,784		17,393		24,823	
その他の証券		482,811		640,570		596,290	
貸付金		11,847	1.2	8,803	0.8	10,259	1.0
保険約款貸付		8,031		7,504		7,704	
一般貸付		3,815		1,298		2,555	
有形固定資産		309	0.0	285	0.0	298	0.0
無形固定資産		2,344	0.2	2,974	0.3	2,690	0.2
代理店貸		-	-	-	-	0	0.0
再保険貸		5,356	0.6	8,381	0.8	8,158	0.8
その他の資産		10,340	1.1	6,185	0.5	10,330	1.0
繰延税金資産		4,934	0.5	7,309	0.6	6,254	0.6
貸倒引当金		72	0.0	70	0.0	71	0.0
資産の部合計		956,364	100.0	1,113,677	100.0	1,078,447	100.0

(単位：百万円、%)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
保険契約準備金	901,993	94.3	1,071,687	96.2	1,029,160	95.4
支払準備金	5,009		5,296		5,144	
責任準備金	894,011		1,063,844		1,020,869	
契約者配当準備金	2,972		2,546		3,146	
代理店借	1,240	0.1	445	0.1	1,313	0.1
再保険借	130	0.0	127	0.0	84	0.0
その他負債	5,473	0.6	2,737	0.3	5,347	0.5
退職給付引当金	7,699	0.8	7,623	0.7	7,794	0.7
役員退職慰労引当金	134	0.0	165	0.0	152	0.0
価格変動準備金	385	0.1	404	0.0	393	0.1
負債の部合計	917,057	95.9	1,083,189	97.3	1,044,246	96.8
(純資産の部)						
資本金	36,000	3.8	36,000	3.2	36,000	3.4
資本剰余金	26,000	2.7	26,000	2.3	26,000	2.4
資本準備金	26,000		26,000		26,000	
利益剰余金	22,108	2.3	30,575	2.7	26,951	2.5
その他利益剰余金	22,108		30,575		26,951	
繰越利益剰余金	22,108		30,575		26,951	
株主資本合計	39,891	4.2	31,424	2.8	35,048	3.3
その他有価証券評価差額金	584	0.1	935	0.1	846	0.1
評価・換算差額等合計	584	0.1	935	0.1	846	0.1
純資産の部合計	39,307	4.1	30,488	2.7	34,201	3.2
負債及び純資産の部合計	956,364	100.0	1,113,677	100.0	1,078,447	100.0

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	91,352	100.0	97,776	100.0	266,120	100.0
保険料等収入	85,606		88,081		240,759	
（うち保険料）	(84,227)		(85,876)		(235,146)	
資産運用収益	2,624		4,983		17,173	
（うち利息及び配当金等収入）	(2,237)		(2,202)		(4,396)	
（うち金銭の信託運用益）	(-)		(1,012)		(-)	
（うち有価証券売却益）	(333)		(276)		(1,266)	
（うち特別勘定資産運用益）	(-)		(1,456)		(11,372)	
その他経常収益	3,122		4,712		8,188	
経常費用	98,130	107.4	102,793	105.1	279,649	105.1
保険金等支払金	47,875		50,006		99,590	
（うち保険金）	(10,160)		(9,840)		(21,027)	
（うち年金）	(2,555)		(2,695)		(5,176)	
（うち給付金）	(6,902)		(8,976)		(16,685)	
（うち解約返戻金）	(21,487)		(23,061)		(45,406)	
（うちその他返戻金）	(4,762)		(3,487)		(7,825)	
責任準備金等繰入額	27,586		43,128		154,582	
支払備金繰入額	534		151		669	
責任準備金繰入額	27,049		42,974		153,907	
契約者配当金積立利息繰入額	2		2		5	
資産運用費用	13,704		250		4,766	
（うち支払利息）	(0)		(19)		(4)	
（うち金銭の信託運用損）	(1,609)		(-)		(3,407)	
（うち有価証券売却損）	(807)		(189)		(1,302)	
（うち有価証券評価損）	(-)		(7)		(-)	
（うち特別勘定資産運用損）	(11,263)		(-)		(-)	
事業費	7,809		7,565		17,921	
その他経常費用	1,155		1,842		2,787	
経常損失	6,777	7.4	5,016	5.1	13,528	5.1
特別利益	9	0.0	-	-	603	0.2
固定資産等処分益	0		-		0	
貸倒引当金戻入額	9		-		9	
その他特別利益	-		-		593	
特別損失	905	1.0	11	0.0	939	0.3
固定資産等処分損	12		0		36	
価格変動準備金繰入額	21		11		29	
本社移転費用	871		-		873	
契約者配当準備金繰入額	689	0.8	132	0.1	1,373	0.5
税引前中間純損失	8,362	9.2	5,160	5.2	(注) 15,237	5.7
法人税及び住民税	2,785	3.1	519	0.5	3,608	1.4
法人税等調整額	299	0.3	1,016	1.0	908	0.3
中間純損失	5,876	6.4	3,624	3.7	(注) 10,720	4.0

(注) 前事業年度要約損益計算書の税引前中間純損失は税引前純損失、中間純損失は当期純損失を示しています。

## 6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	(単位：百万円)					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
資本 準備金		資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
直前事業年度末残高	36,000	26,000	26,000	16,231	16,231	45,768
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				5,876	5,876	5,876
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計				5,876	5,876	5,876
中間会計期間末残高	36,000	26,000	26,000	22,108	22,108	39,891

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	524	524	45,243
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			5,876
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	59	59	59
中間会計期間中の変動額合計	59	59	5,936
中間会計期間末残高	584	584	39,307

当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	(単位：百万円)					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
資本 準備金		資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
直前事業年度末残高	36,000	26,000	26,000	26,951	26,951	35,048
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				3,624	3,624	3,624
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計				3,624	3,624	3,624
中間会計期間末残高	36,000	26,000	26,000	30,575	30,575	31,424

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	846	846	34,201
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			3,624
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	89	89	89
中間会計期間中の変動額合計	89	89	3,713
中間会計期間末残高	935	935	30,488

前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	(単位：百万円)					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
資本 準備金		資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
直前事業年度末残高	36,000	26,000	26,000	16,231	16,231	45,768
前事業年度中の変動額						
前事業年度純利益				10,720	10,720	10,720
株主資本以外の項目の前事業年 度中の変動額(純額)						
前事業年度変動額合計				10,720	10,720	10,720
前事業年度末残高	36,000	26,000	26,000	26,951	26,951	35,048

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	524	524	45,243
前事業年度中の変動額			
前事業年度純利益			10,720
株主資本以外の項目の前事業年 度中の変動額(純額)	321	321	321
前事業年度変動額合計	321	321	11,042
前事業年度末残高	846	846	34,201

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末  
(平成19年9月30日)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更いたしました。

なお、当社は平成19年4月1日以降に有形固定資産を取得していないため、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したのものについては、残存簿価を償却が終了した事業年度の翌事業年度以後5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

#### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

#### (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

なお、チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しており、当中間会計期間末における平準純保険料式により計算した額に対する積立率は99.6%です。

#### (11) 連結納税制度の適用

(株)T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、41百万円でありませぬ。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は41百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額40百万円で担保されており、残額1百万円は全額引当ててあります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は114百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は662,290百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 中間貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子機器があります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前事業年度末現在高	3,146 百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	734 百万円
ハ. 利息による増加等	2 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	132 百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	2,546 百万円

なお、当中間会計期間における契約者配当金支払額には、更生計画で定める特別配当支払額 19 百万円が含まれております。

7. 担保に供されている資産の額は、有価証券 407 百万円であります。
8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 89 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 25 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 1,335 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

（損益計算書関係）

当中間会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)	
1. 有価証券売却益の主な内訳は株式等 260 百万円、外国証券 12 百万円、国債等債券 4 百万円であります。	
2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 189 百万円であります。	
3. 有価証券評価損の主な内訳は株式等 7 百万円であります。	
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。	
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。	
預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,927 百万円
貸付金利息	152 百万円
その他利息配当金	122 百万円
計	2,202 百万円
6. 1 株あたり中間純損失の金額は 4,530 円 13 銭であります。	

（株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)				
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800,000	-	-	800,000

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
基礎利益 A	3,267	3,395	6,457
キャピタル収益	333	1,289	1,266
金銭の信託運用益	-	(注1) 1,012	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	333	276	1,266
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	0	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	2,417	196	4,710
金銭の信託運用損	(注1) 1,609	-	(注1) 3,407
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	807	189	1,302
有価証券評価損	-	7	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	0	-	0
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	2,083	1,093	3,443
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,351	2,301	9,900
臨時収益	-	84	548
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	(注2) 84	(注2) 548
臨時費用	1,426	2,799	4,177
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	1,361	2,799	4,177
個別貸倒引当金繰入額	-	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	(注2) 64	-	-
臨時損益 C	1,426	2,715	3,628
経常利益（損失） A + B + C	6,777	5,016	13,528

- （注）1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益、金銭の信託運用損は当該取引に係るものであります。
2. その他臨時収益、その他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額、繰入額をそれぞれ計上しています。

(参考) 基礎利益明細

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
基礎収益	91,019	96,486	264,853
保険料等収入	85,606	88,081	240,759
保険料	84,227	85,876	235,146
再保険収入	1,379	2,205	5,612
資産運用収益	2,290	3,693	15,906
利息及び配当金収入	2,237	2,202	4,396
有価証券償還益	0	-	1
その他運用収益	53	33	136
特別勘定資産運用益	-	1,456	11,372
その他経常収益	3,122	4,712	8,188
年金特約取扱受入金	2,719	4,409	7,751
保険金据置受入金	208	126	335
支払備金戻入額	-	-	-
責任準備金戻入額	-	-	-
退職給付引当金戻入額	186	171	91
その他	7	4	9
その他基礎収益	-	-	-
基礎費用	94,287	99,881	271,311
保険金等支払金	47,875	50,006	99,590
保険金	10,160	9,840	21,027
年金	2,555	2,695	5,176
給付金	6,902	8,976	16,685
解約返戻金	21,487	23,061	45,406
その他返戻金	4,762	3,487	7,825
再保険料	2,007	1,945	3,470
責任準備金繰入額	26,160	40,413	150,954
資産運用費用	11,286	54	56
支払利息	0	19	4
有価証券償還損	-	-	1
一般貸倒引当金繰入額	-	0	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	22	33	50
特別勘定資産運用損	11,263	-	-
事業費	7,809	7,565	17,921
その他経常費用	1,155	1,842	2,787
保険金据置支払金	232	261	638
税金	629	579	1,530
減価償却費	272	323	560
退職給付引当金繰入額	-	-	-
保険業法第113条繰延資産償却費	-	-	-
その他	20	677	57
その他基礎費用	-	-	-
基礎利益	3,267	3,395	6,457

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	104	101
	危険債権	-	-	-
	要管理債権	-	-	-
	計	105	104	101
	(対合計比)	(0.88)	(1.16)	(0.97)
	正常債権	11,948	8,899	10,345
	合 計	12,054	9,004	10,446

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、再生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は7,642百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権およびこれらに準ずる債権41百万円、正常債権7,601百万円であります。

## (参考) 貸倒引当金等の状況

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
一般貸倒引当金	4	4	4
個別貸倒引当金	68	65	67
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合 計	72	70	71

### (2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
繰入額	68	0	0
取崩額	68	0	0
純繰入額	0	0	0

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

### (3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

### (4) 貸付金償却

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
貸付金償却額	-	-	-

## (参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。なお、分類は問題の無い資産です。

当社では、自己査定および償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した 分類資産は全額引当または償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	11,990	11,991	8,940	8,941	10,382	10,383
分類	-	-	-	-	-	-
分類	-	-	-	-	-	-
分類	0	-	1	-	1	-
貸付金等残高計	11,991	11,991	8,941	8,941	10,383	10,383

(注) 上記の貸付金等には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含みます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券にかかるものを対象としております。

## 9. リスク管理債権の状況

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	42	41	37
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	42 (0.36)	41 (0.47)	37 (0.37)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金および解約返戻金等により全額が保全されております。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	69,122	72,091	71,523
純資産の部合計	39,891	31,424	35,048
価格変動準備金	385	404	393
危険準備金	6,496	12,111	9,311
一般貸倒引当金	4	4	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 835	△1,336	△ 1,209
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—	—
解約返戻金相当額超過部分	22,563	29,094	27,585
配当準備金中の未割当額	—	—	—
将来利益	616	389	389
税効果相当額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	8,727	13,206	11,883
保険リスク相当額 R 1	2,517	1,691	2,165
予定利率リスク相当額 R 2	395	378	387
資産運用リスク相当額 R 3	2,297	1,514	2,005
経営管理リスク相当額 R 4	316	441	403
最低保証リスク相当額 R 7	5,332	10,695	8,881
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	—	428	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,583.9%	1,091.7%	1,203.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 保険業法施行規則（平成8年大蔵省令第5号）等の改正により、当年度より算出基準が一部変更されております。従来、保険リスク相当額に含めて計上しておりました第三分野保険に関する保険リスクは新設されたストレステストの対象とするリスクと共に第三分野保険の保険リスク相当額に計上しております。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
個人変額保険	3,051	3,101	3,127
変額個人年金保険	487,732	659,188	615,441
団体年金保険	44	-	-
特別勘定計	490,828	662,290	618,569

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
変額保険(有期型)	0	15	0	15	0	15
変額保険(終身型)	3	12,417	3	12,066	3	12,272
合 計	3	12,433	3	12,081	3	12,288

#### ・変額個人年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
変額個人年金保険	54	492,496	75	666,983	69	621,544
合 計	54	492,496	75	666,983	69	621,544

# 平成20年 3 月期中間決算補足資料

## 1. 保険契約に関する指標

( 1 ) 個人保険・個人年金保険保有契約高及び新契約高の有配当 ・無配当区分別構成比	29頁
( 2 ) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 ( 個人保険 )	29頁
( 3 ) 新契約率 ( 対年度始 )	29頁
( 4 ) 解約失効率 ( 対年度始 )	29頁
( 5 ) 解約失効高	30頁
( 6 ) 個人保険新契約平均保険料 ( 月払契約 )	30頁
( 7 ) 平均予定利率および逆ざや額	30頁
( 8 ) 死亡率 ( 個人保険主契約 )	30頁
( 9 ) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	31頁
( 10 ) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合	31頁
( 11 ) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	31頁
( 12 ) 未だ収受していない再保険金の額	31頁
( 13 ) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	31頁

## 2. 経理に関する指標

( 1 ) 支払備金明細表	32頁
( 2 ) 責任準備金明細表	32頁
( 3 ) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	33頁
( 4 ) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	33頁
( 5 ) 引当金明細表	34頁
( 6 ) 保険料明細表	34頁
( 7 ) 保険金明細表	34頁
( 8 ) 年金明細表	35頁
( 9 ) 給付金明細表	35頁
( 10 ) 解約返戻金明細表	35頁
( 11 ) 事業費明細表	35頁
( 12 ) 事業費率 ( 対収入保険料 )	35頁

## 3. 一般勘定資産の運用状況

( 1 ) 有価証券明細表	36頁
( 2 ) 有価証券残存期間別残高	37頁
( 3 ) 業種別株式保有明細表	38頁
( 4 ) 貸付金明細表	39頁
( 5 ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	40頁
( 6 ) 貸付金業種別内訳	40頁
( 7 ) 貸付金地域別内訳	41頁
( 8 ) 貸付金担保別内訳	41頁
( 9 ) 海外投融资関係	42～44頁

## 4. 実質純資産

44頁

## 1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比

保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有 配 当	1,515,369	59.9	1,332,417	54.5	1,426,030	56.5
準 有 配 当	328,708	13.0	282,010	11.5	300,773	11.9
無 配 当	685,125	27.1	831,074	34.0	796,539	31.6
計	2,529,204	100.0	2,445,503	100.0	2,523,343	100.0

新契約高

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有 配 当	-	-	-	-	-	-
準 有 配 当	-	-	-	-	-	-
無 配 当	54,064	100.0	63,901	100.0	179,576	100.0
計	54,064	100.0	63,901	100.0	179,576	100.0

(注)「準有配当」は5年ごと利差配当付商品を表しております。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
新契約平均保険金	12,600	-	12,600
保有契約平均保険金	7,091	6,873	6,990

(3) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
個 人 保 険	0.0	-	0.0
個 人 年 金 保 険	9.1	8.5	30.2
小 計	2.0	2.5	6.7
団 体 保 険	-	-	-

(注) 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算していません。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
個 人 保 険	5.9	4.0	10.0
個 人 年 金 保 険	2.8	2.4	6.1
小 計	5.2	3.5	9.1
団 体 保 険	0.2	0.0	0.2

(注) 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算していません。

## (5) 解約失効高

(単位：件、百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕				当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕				前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	金額
個人保険	12,983	59.1	122,015	57.2	8,147	62.8	71,343	58.5	22,220	206,356
個人年金保険	1,683	107.3	16,842	166.1	1,735	103.1	17,922	106.4	3,357	36,410
小 計	14,666	62.3	138,858	62.1	9,882	67.4	89,266	64.3	25,577	242,766
団体保険	-	-	3,126	300.8	-	-	246	7.9	-	3,681

## (6) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
平均保険料	18,530	-	18,530

## (7) 平均予定利率および逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
逆 ざ や 額	2,049	1,970	4,117
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.13	1.11	1.13
平均 予 定 利 率	2.16	2.12	2.17
うち個人保険・個人年金保険	2.33	2.26	2.33
一般勘定責任準備金	400,278	392,097	396,596

(注) 1. 逆ざやの算式：(基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) × 一般勘定責任準備金

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、下記「3.」および「4.」に基づき算出した年換算の利回りであります。上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディ方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディ方式：(年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

## (8) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
件 数 率	2.48	2.75	5.21
金 額 率	2.91	3.47	6.44

(注) 1. 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算しておりません。

2. 1% (パーミル) は、1,000分の1を表しております。

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

前中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕
4	4	4

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

前中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕
100.0	100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	前中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕
AAA	0.0	0.0	0.0
AA-	99.9	100.0	100.0
A+	0.1	0.0	0.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社による保険財務力格付であります。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕
7	380	0

(13) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	前中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕
第三分野発生率	31.9	43.6	32.8
医療(疾病)	30.1	31.4	30.1
がん	54.9	54.7	51.9
介護	1.9	6.9	1.6
その他	47.7	73.9	50.2

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

医療(疾病)：医療保険、疾病入院特約。

がん：ガン保険、ガン特約。

介護：介護特約。

その他：～ 以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行なう主契約および特約。

(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

- 発生率は以下の算式により算出し、前中間会計期間および当中間会計期間については年換算しております。  

$$\frac{\{ \text{保険金} \cdot \text{給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \}}{\{ (\text{期始保有契約年換算保険料} + \text{期末保有契約年換算保険料}) / 2 \}}$$
- (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。
- (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。
- (注) 2の算式中、期始保有契約年換算保険料および期末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

## 2. 経理に関する指標

### (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)						
保険金	死亡保険金	1,729	1,143	1,416						
	災害保険金	39	31	48						
	高度障害保険金	360	1,063	577						
	満期保険金	422	599	600						
	その他	-	-	-						
	小計	2,553	2,838	2,643						
年	金	51	144	55						
給	付	金	530	688	670					
解	約	返	戻	金	1,683	930	1,302			
保	険	金	据	置	支	払	金	13	16	22
そ	の	他	共	計	5,009	5,296	5,144			

### (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	241,565	229,023	235,174
	(一般勘定)	238,518	225,984	232,059
	(特別勘定)	3,046	3,039	3,115
	個人年金保険	604,354	783,893	735,822
	(一般勘定)	119,698	126,866	124,058
	(特別勘定)	484,656	657,026	611,763
	団体保険	265	218	235
	(一般勘定)	265	218	235
	(特別勘定)	-	-	-
	団体年金保険	40,544	37,867	39,555
	(一般勘定)	40,500	37,867	39,555
	(特別勘定)	44	-	-
	その他	785	728	769
	(一般勘定)	785	728	769
	(特別勘定)	-	-	-
	小計	887,515	1,051,732	1,011,557
(一般勘定)	399,768	391,665	396,678	
(特別勘定)	487,746	660,066	614,879	
危険準備金	危険準備金	3,308	4,981	4,571
	危険準備金	-	-	-
	危険準備金	3,187	6,768	4,740
	危険準備金	-	361	-
	小計	6,496	12,111	9,311
合	計	894,011	1,063,844	1,020,869
	(一般勘定)	406,264	403,777	405,990
	(特別勘定)	487,746	660,066	614,879

(注) 保険業法施行規則(平成8年大蔵省令第5号)等の改正により、当年度より積立基準が一部変更されております。

従来、危険準備金に計上しておりました第三分野保険に備える危険準備金相当額19百万円は新設されたストレステストの対象とするリスクに対応する危険準備金341百万円とともに危険準備金に計上してあります。

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)	
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額年金保険	純保険料式	純保険料式	
		その他の保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	変額年金保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式	全期チルメル式	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		99.4%	99.6%	99.5%	

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。  
 なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。  
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。  
 3. チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しております。

(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
責任準備金残高 (一般勘定)	8,524	17,284	12,946

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。  
 2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	大蔵省告示第48号に定める標準的方式		
計算の基礎となる係数	予定死亡率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H19年3月31日以前の契約は生保標準生命表1996(大蔵省告示第48号に定める率)</li> <li>・H19年4月1日以降の契約は生保標準生命表2007(大蔵省告示第48号に定める率)</li> </ul>	
	割引率	年1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
	期待収益率	年1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
	ボラティリティ(資産価格の予想変動率)	国内株式(指数連動型)(上記以外)	18.4%(大蔵省告示第48号に定める率) 20.24%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
国内短期資金	国内短期資金	0.75%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	
	外国短期資金	11.9%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	
予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0~8%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)		

## (5) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4	9	4	0	4	9
	個別貸倒引当金	68	10	65	1	67	11
退職給付引当金	7,699	186	7,623	171	7,794	91	
役員退職慰労引当金	134	16	165	12	152	35	
価格変動準備金	385	21	404	11	393	29	

(注) 計上の理由および算定方法については、中間貸借対照表の注記に記載しているため省略しております。

## (6) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
個人保険	12,360	10,709	23,780
(うち一時払)	-	-	-
(うち年払)	1,360	1,146	2,566
(うち半年払)	194	163	373
(うち月払)	10,805	9,400	20,840
個人年金保険	68,044	72,369	204,069
(うち一時払)	67,262	71,663	202,518
(うち年払)	98	87	212
(うち半年払)	10	9	20
(うち月払)	672	608	1,317
団体保険	2,016	1,280	3,589
団体年金保険	1,798	1,510	3,672
その他合計	84,227	85,876	235,146

## (7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 合計	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 合計
死亡保険金	5,224	3,655	-	770	-	-	0	4,426	10,647
災害保険金	72	52	-	-	-	-	-	52	105
高度障害保険金	377	772	-	45	-	-	-	818	793
満期保険金	4,458	4,496	-	-	-	14	-	4,510	9,447
その他	27	33	-	-	-	-	-	33	33
合 計	10,160	9,010	-	815	-	14	0	9,840	21,027

## (8) 年金明細表

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 合計	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 合計
2,555	-	2,131	17	516	30	-	2,695	5,176

## (9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 合計	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 合計
死亡給付金	3,095	3	5,063	-	-	0	-	5,067	8,727
入院給付金	696	653	3	1	-	-	0	658	1,353
手術給付金	314	344	2	-	-	-	-	346	601
障害給付金	13	85	-	0	-	-	-	85	30
生存給付金	817	694	-	-	-	-	-	694	2,410
そ の 他	1,966	72	-	-	2,051	-	-	2,124	3,562
合 計	6,902	1,853	5,068	1	2,051	0	0	8,976	16,685

## (10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 合計	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 合計
21,487	4,715	18,133	-	204	7	-	23,061	45,406

## (11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
営業活動費	3,076	2,774	8,374
営業管理費	249	122	404
一般管理費	4,483	4,668	9,143
合 計	7,809	7,565	17,921

## (12) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

項 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
事業費率	9.3	8.8	7.6

### 3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	330,884	85.0	340,488	92.0	336,216	88.1
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	17,915	4.6	12,478	3.4	17,686	4.6
うち公社・公団債	11	0.0	22	0.0	16	0.0
株式	408	0.1	184	0.0	115	0.0
外国証券	25,688	6.6	15,083	4.1	22,773	6.0
公社債	17,574	4.5	15,000	4.1	15,580	4.1
株式等	8,114	2.1	83	0.0	7,192	1.9
その他の証券	14,306	3.7	1,869	0.5	4,747	1.2
合 計	389,202	100.0	370,104	100.0	381,539	100.0

## (2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	112,951	75,267	68,083	11,901	8,794	53,885	330,884
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	907	11	14,997	1,998	-	17,915
株式						408	408
外国証券	2,271	15,390	-	-	-	8,026	25,688
公社債	2,232	15,342	-	-	-	-	17,574
株式等	39	48	-	-	-	8,026	8,114
その他の証券	2,079	240	114	-	2,306	9,565	14,306
合計	117,302	91,805	68,209	26,899	13,099	71,885	389,202

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	165,102	64,277	38,735	9,577	8,152	54,642	340,488
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	65	394	5,020	6,998	-	-	12,478
株式						184	184
外国証券	15,000	83	-	-	-	-	15,083
公社債	15,000	-	-	-	-	-	15,000
株式等	-	83	-	-	-	-	83
その他の証券	17	264	-	-	-	1,587	1,869
合計	180,185	65,019	43,756	16,576	8,152	56,414	370,104

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	128,884	76,680	62,249	8,638	6,005	53,756	336,216
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	673	16	14,997	1,998	-	17,686
株式						115	115
外国証券	15,262	393	-	-	-	7,117	22,773
公社債	15,234	345	-	-	-	-	15,580
株式等	27	47	-	-	-	7,117	7,192
その他の証券	26	292	-	1,985	115	2,328	4,747
合計	144,173	78,040	62,266	25,621	8,120	63,317	381,539

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	
鉱業	-	-	-	-	-	-	
建設業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
製 造 業	食料品	-	-	-	-	-	
	繊維製品	-	-	-	-	-	
	パルプ・紙	-	-	-	-	-	
	化学	-	-	-	-	-	
	医薬品	-	-	-	-	-	
	石油・石炭製品	-	-	-	-	-	
	ゴム製品	-	-	-	-	-	
	ガラス・土石製品	-	-	-	-	-	
	鉄鋼	-	-	-	-	-	
	非鉄金属	-	-	-	-	-	
	金属製品	-	-	-	-	-	
	機械	-	-	-	-	-	
	電気機器	-	-	-	-	-	
	輸送用機器	-	-	-	-	-	
精密機器	-	-	-	-	-		
その他製品	-	-	-	-	-		
電気・ガス業	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	-	-	-	-	-	
	海運業	-	-	-	-	-	
	空運業	26	6.5	26	14.5	26	23.1
	倉庫・運輸関連業 情報・通信業	-	-	-	-	-	-
商 業	卸売業	-	-	-	-	-	
	小売業	292	71.7	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	-	-	-	-	-	
	証券、商品先物取引業	-	-	-	-	-	
	保険業	-	-	-	-	-	
	その他金融業	12	3.1	12	6.8	12	10.8
不動産業	49	12.0	48	26.5	49	42.4	
サービス業	27	6.7	96	52.3	27	23.6	
合計	408	100.0	184	100.0	115	100.0	

## (4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
保 険 約 款 貸 付	8,031	7,504	7,704
契 約 者 貸 付	6,558	6,138	6,394
保 険 料 振 替 貸 付	1,473	1,366	1,309
一 般 貸 付	3,815	1,298	2,555
(うち非居住者貸付)	-	-	-
企 業 貸 付	3,750	1,250	2,500
(うち国内企業向け)	3,750	1,250	2,500
国・国際機関・政府関係機関貸付	47	32	38
公共団体・公企業貸付	0	-	0
住 宅 口 ー ン	-	-	-
消 費 者 口 ー ン	-	-	-
そ の 他	17	15	16
合 計	11,847	8,803	10,259

## (5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
			占 率		占 率		占 率
大企業	貸付先数	1	100.0	1	100.0	1	100.0
	金額	3,750	100.0	1,250	100.0	2,500	100.0
中堅企業	貸付先数	-	-	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-	-	-
中小企業	貸付先数	-	-	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-	-	-
国内企業向け 貸付計	貸付先数	1	100.0	1	100.0	1	100.0
	金額	3,750	100.0	1,250	100.0	2,500	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業 種	右の ~ を 除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超	資本金 10億円以上	従業員 50名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金 3億円超 10億円未満	かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	かつ	資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員 300名以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員 50名以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員 100名以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員 100名以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

## (6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
国内向け	製 造 業	-	-	-	-	-	-
	食 料	-	-	-	-	-	-
	織 維	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品・パルプ・紙	-	-	-	-	-	-
	印 刷	-	-	-	-	-	-
	化 学	-	-	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-
	窯 業 ・ 土 石	-	-	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-	-	-
	一 般 機 械	-	-	-	-	-	-
	電 気 機 械	-	-	-	-	-	-
	輸 送 用 機 械	-	-	-	-	-	-
	精 密 機 械	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-
	農 ・ 林 ・ 漁 業	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	-	-	-	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	
運 輸 業	15	0.4	5	0.4	10	0.4	
卸 売 業	-	-	-	-	-	-	
小 売 業	-	-	-	-	-	-	
金 融 ・ 保 険 業	3,774	98.9	1,268	97.7	2,520	98.6	
不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	
各 種 サ ー ビ ス	8	0.2	9	0.7	8	0.3	
地 方 公 共 団 体	0	0.0	-	-	0	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	17	0.5	15	1.2	16	0.7	
合 計	3,815	100.0	1,298	100.0	2,555	100.0	
海外向け	政 府 等	-	-	-	-	-	-
	金 融 機 関	-	-	-	-	-	-
	商 工 業 ( 等 )	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	
総 合 計	3,815	100.0	1,298	100.0	2,555	100.0	

## (7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	-	-	-	-	-	-
東 北	-	-	-	-	-	-
関 東	3,797	100.0	1,282	100.0	2,538	100.0
中 部	-	-	-	-	-	-
近 畿	-	-	-	-	-	-
中 国	-	-	-	-	-	-
四 国	-	-	-	-	-	-
九 州	-	-	-	-	-	-
合 計	3,797	100.0	1,282	100.0	2,538	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	-	-	-	-	-	-
有価証券担保貸付	-	-	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	-	-	-	-	-	-
指名債権担保貸付	-	-	-	-	-	-
保 証 貸 付	-	-	-	-	-	-
信 用 貸 付	3,797	99.5	1,282	98.8	2,538	99.3
そ の 他	17	0.5	15	1.2	16	0.7
一 般 貸 付 計	3,815	100.0	1,298	100.0	2,555	100.0
うち劣後特約付貸付	-	-	-	-	-	-

## (9) 海外投融資関係

## 資産別明細

## イ. 外貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	574	1.8	-	-	580	2.4
株 式	-	-	-	-	-	-
現 預 金・その他	91	0.3	83	0.5	79	0.3
小 計	666	2.1	83	0.5	660	2.7

## ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

## ハ. 円貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	16,999	54.2	15,000	89.8	15,000	61.6
外 国 株 式 等	13,666	43.6	1,587	9.5	8,669	35.6
そ の 他	31	0.1	25	0.2	24	0.1
小 計	30,697	97.9	16,612	99.5	23,694	97.3

## 二. 合計

(単位: 百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年3月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	31,363	100.0	16,695	100.0	24,354	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものであります。

## 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)							
	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	622	2.4	574	3.3	48	0.6	-	-
ヨーロッパ	1,957	7.6	-	-	1,957	24.1	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	23,108	90.0	16,999	96.7	6,108	75.3	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	25,688	100.0	17,574	100.0	8,114	100.0	-	-

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)							
	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	58	0.4	-	-	58	70.5	-	-
ヨーロッパ	-	-	-	-	-	-	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	15,024	99.6	15,000	100.0	24	29.5	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	15,083	100.0	15,000	100.0	83	100.0	-	-

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)							
	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	628	2.8	580	3.7	47	0.7	-	-
ヨーロッパ	2,026	8.9	-	-	2,026	28.2	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	20,117	88.3	15,000	96.3	5,117	71.2	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	22,773	100.0	15,580	100.0	7,192	100.0	-	-

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	666	100.0	83	100.0	660	100.0
ユ ー ロ	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	666	100.0	83	100.0	660	100.0

**4. 実質純資産**

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
実質純資産	63,353	64,119	63,511